

財務諸表等

平成28年度
(第7期事業年度)

自：平成28年4月1日

至：平成29年3月31日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減価損失累計額明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	22
(2) 監査報告	24
(3) 独立監査人の監査報告書	25
(4) 事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,146,271,027	
医業未収金	3,528,381,048		
貸倒引当金	△ 4,431,450	3,523,949,598	
未収金		391,176,432	
医薬品		81,233,505	
診療材料		95,465,348	
給食用材料		1,085,796	
貯蔵品		26,966,770	
前払費用		1,921,629	
その他流動資産		29,700	
流動資産合計			7,268,099,805
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	21,644,873,113		
減価償却累計額	△ 6,090,687,555	15,554,185,558	
構築物	196,505,396		
減価償却累計額	△ 126,973,674	69,531,722	
医療用器械備品	5,315,768,688		
減価償却累計額	△ 4,759,561,091	556,207,597	
その他器械備品	5,299,485,523		
減価償却累計額	△ 3,706,706,078	1,592,779,445	
車両	12,955,661		
減価償却累計額	△ 11,367,268	1,588,393	
土地		23,795,696,160	
その他有形固定資産	1,797,500		
減価償却累計額	△ 1,730,994	66,506	
有形固定資産合計		41,570,055,381	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		945,116,687	
電話加入権		160,000	
その他無形固定資産		8	
無形固定資産合計		945,276,695	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	35,753,440		
貸倒引当金	△ 35,753,440	0	
長期前払費用		3,493,924	
投資その他の資産合計		3,493,924	
固定資産合計			42,518,826,000
資産合計			49,786,925,805

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
預り寄附金		143,043,835
一年以内返済長期借入金		712,840,000
買掛金		878,391,178
未払金		1,948,163,822
一年以内支払リース債務		412,874,748
未払費用		1,103,780
未払消費税等		38,332,000
預り金		198,188,154
引当金		
賞与引当金	624,206,260	624,206,260
その他流動負債		78,152,499
流動負債合計		5,035,296,276
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	331,384,984	
資産見返補助金等	565,580,870	
資産見返寄附金	708,599,663	1,605,565,517
長期借入金		5,053,227,000
リース債務		1,013,752,855
引当金		
退職給付引当金	125,800,608	
環境対策引当金	25,372,200	151,172,808
資産除去債務		55,215,300
固定負債合計		7,878,933,480
負債合計		12,914,229,756
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		36,382,981,092
資本金合計		36,382,981,092
II 資本剰余金		
資本剰余金		3,526,710,292
損益外減価償却累計額 (-)		△ 2,736,500,858
資本剰余金合計		790,209,434
III 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 300,494,477
(うち当期総利益)	(1,127,745,035)
繰越欠損金合計		△ 300,494,477
純資産合計		36,872,696,049
負債純資産合計		49,786,925,805

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	11,326,938,803	
材料費	5,948,414,966	
委託費	2,829,054,549	
設備関係費	2,711,615,993	
経費	1,231,460,414	24,047,484,725
一般管理費		
給与費	689,956,711	
経費	98,127,762	
減価償却費	1,324,483	789,408,956
財務費用		73,313,985
その他経常費用		46,407,889
経常費用合計		24,956,615,555
経常収益		
運営費交付金収益		3,200,822,800
補助金等収益		493,009,503
業務収益		
医業収益	19,286,943,913	
研修収益	17,368,316	
研究収益	2,142,661,920	21,446,974,149
寄附金収益		180,404,291
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	179,906,526	
資産見返補助金等戻入	300,167,673	
資産見返寄附金戻入	45,817,244	525,891,443
施設費収益		3,718,771
その他経常収益		243,659,953
経常収益合計		26,094,480,910
経常利益		1,137,865,355
臨時損失		
固定資産除却損		10,202,640
臨時利益		
その他臨時利益		82,320
当期純利益		1,127,745,035
当期総利益		1,127,745,035

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 12,176,398,304
材料の購入による支出	△ 6,048,463,824
その他の業務支出	△ 5,091,778,183
運営費交付金収入	3,272,524,000
補助金等収入	742,704,362
寄附金収入	219,435,425
医業収入	19,356,429,370
研修収入	16,519,730
研究収入	2,178,474,098
その他の収入	237,135,286
小計	2,706,581,960
利息の支払額	△ 73,455,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,633,126,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 567,016,334
無形固定資産の取得による支出	△ 98,866,964
施設費による収入	150,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,883,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 682,888,000
長期借入れによる収入	299,430,000
リース債務償還による支出	△ 405,827,287
承継資産の回収による収入	82,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 789,202,967
IV 資金増加額	1,328,039,739
V 資金期首残高	1,818,231,288
VI 資金期末残高	3,146,271,027

損失の処理に関する書類

(平成29年9月1日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	$\Delta 1,428,239,512$	1,127,745,035	$\Delta 300,494,477$
II 次期繰越欠損金			$\Delta 300,494,477$

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	24,047,484,725	
一般管理費	789,408,956	
財務費用	73,313,985	
その他経常費用	46,407,889	
臨時損失	10,202,640	24,966,818,195
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 19,286,943,913	
研修収益	△ 17,368,316	
研究収益	△ 2,065,860,292	
その他経常収益	△ 469,881,488	
臨時利益	△ 82,320	△ 21,840,136,329
業務費用合計		3,126,681,866
II 損益外減価償却相当額		302,779,350
III 損益外除売却差額相当額		4
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 64,225,364
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	24,213,436	24,213,436
VI 行政サービス実施コスト		3,389,449,292

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81(注解60)に基づく業務達成基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、改訂後の第81(注解60、注解61)に基づく業務達成基準を採用しております。

なお、この変更が財務諸表等に与える影響は軽微であります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 ～	50 年
構築物	5 ～	40 年
医療用機械備品	2 ～	20 年
その他器械備品	2 ～	20 年
車両		5 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

4,304,318,573 円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

5,766,067,000 円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 医業未収金	3,528	3,528	-
(2) 長期借入金	(5,766)	(6,058)	(292)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 医業未収金

医業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	56,726,450 円
② 研究収益	12,003,373 円
③ 業務収益	4,514,524 円
合 計	<u>73,244,347 円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額	624,206,260 円
退職給付引当金繰入額	10,141,527 円

② 設備関係費のうち、減価償却費
減価償却費 1,918,001,878 円

③ 経費のうち、引当金繰入額
貸倒引当金繰入額 (△戻入額) △ 622,885 円

3. 財務費用の内訳
支払利息 73,313,985 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,146,271,027 円
資金期末残高 3,146,271,027 円

2. 重要な非資金取引

①ファイナンスリースによる資産の取得 148,351,824 円
②現物寄附による資産等の取得 4,377,049 円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、△48,483,313円であります。

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成29年3月31日現在
期首における退職給付債務	126,514,954 円
勤務費用	89,058,543 円
利息費用	632,574 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 79,549,590 円
退職給付の支払額	△ 10,855,873 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
期末における退職給付債務	125,800,608 円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	平成29年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	125,800,608 円
小計	125,800,608 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,800,608 円
退職給付引当金	125,800,608 円

3. 退職給付に関する損益

区 分	平成29年3月31日現在
勤務費用	89,058,543 円
利息費用	632,574 円
数理計算上の差異の損益処理額	△ 79,549,590 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
退職給付費用	10,141,527 円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成29年3月31日現在
割引率	0.5%

Ⅶ. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を4～6年と見積もっております。

割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256%～0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,212,614 円
時の経過による調整額	2,686 円
資産の除去による履行額	- 円
期末残高	55,215,300 円

Ⅷ. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
S P D等業務委託	194,400,000 円	145,800,000 円
滅菌洗浄管理業務委託契約	233,280,000 円	174,960,000 円
ビルメンテナンス総合管理業務委託	161,157,600 円	161,157,600 円
院内保育所管理運営業務委託	105,170,400 円	105,170,400 円
空調設備整備その他工事	345,060,000 円	345,060,000 円

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表
(附属明細表)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,870,593,486	276,722,590	0	14,147,316,076	4,044,373,617	514,635,126	0	0	10,102,942,459	注1
	構築物	149,267,968	0	0	149,267,968	97,803,952	4,030,463	0	0	51,464,016	
	医療用器械備品	5,213,094,376	104,522,825	1,848,513	5,315,768,688	4,759,561,091	417,581,843	0	0	556,207,597	注2
	その他器械備品	4,352,390,355	281,473,392	15,270,885	4,618,592,862	3,047,429,255	605,160,093	0	0	1,571,163,607	注3
	車両	11,273,637	1,682,024	0	12,955,661	11,367,268	93,632	0	0	1,588,393	
	その他有形固定資産	1,797,500	0	0	1,797,500	1,730,994	199,499	0	0	66,506	
	計	23,598,417,322	664,400,831	17,119,398	24,245,698,755	11,962,266,177	1,541,700,656	0	0	12,283,432,578	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,351,275,808	146,281,229	0	7,497,557,037	2,046,313,938	287,269,118	0	0	5,451,243,099	
	構築物	47,237,428	0	0	47,237,428	29,169,722	1,757,119	0	0	18,067,706	
	その他器械備品	753,846,503	0	72,953,842	680,892,661	659,276,823	13,753,113	0	0	21,615,838	
	計	8,152,359,739	146,281,229	72,953,842	8,225,687,126	2,734,760,483	302,779,350	0	0	5,490,926,643	
非償却資産	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	0	0	0	23,795,696,160	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	0	0	0	23,795,696,160	
有形固定資産合計	建物	21,221,869,294	423,003,819	0	21,644,873,113	6,090,687,555	801,904,244	0	0	15,554,185,558	注1
	構築物	196,505,396	0	0	196,505,396	126,973,674	5,787,582	0	0	69,531,722	
	医療用器械備品	5,213,094,376	104,522,825	1,848,513	5,315,768,688	4,759,561,091	417,581,843	0	0	556,207,597	注2
	その他器械備品	5,106,236,858	281,473,392	88,224,727	5,299,485,233	3,706,706,078	618,913,206	0	0	1,592,779,445	注3
	車両	11,273,637	1,682,024	0	12,955,661	11,367,268	93,632	0	0	1,588,393	
	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	0	0	0	23,795,696,160	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	55,546,473,221	810,682,060	90,073,240	56,267,082,041	14,697,026,660	1,844,480,006	0	0	41,570,055,381	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,144,116,628	83,807,041	0	2,227,923,669	1,282,806,982	377,625,705	0	0	945,116,687	
	その他無形固定資産	8	0	0	8	0	0	0	0	8	
	計	2,144,116,636	83,807,041	0	2,227,923,677	1,282,806,982	377,625,705	0	0	945,116,695	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,375	0	0	0	0	
	計	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,375	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
	計	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,145,857,003	83,807,041	0	2,229,664,044	1,284,547,357	377,625,705	0	0	945,116,687	
	電話加入権	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
	その他無形固定資産	8	0	0	8	0	0	0	0	8	
	計	2,146,017,011	83,807,041	0	2,229,824,052	1,284,547,357	377,625,705	0	0	945,276,695	
投資その他の資産	破産更生債権等	38,713,444	2,098,276	5,058,280	35,753,440	0	0	0	0	35,753,440	
	貸倒引当金	△ 38,713,444	△ 242,389	△ 3,202,393	△ 35,753,440	0	0	0	0	△ 35,753,440	
	長期前払費用	5,415,553	0	1,921,629	3,493,924	0	0	0	0	3,493,924	
	計	5,415,553	1,855,887	3,777,516	3,493,924	0	0	0	0	3,493,924	

(注) 1. 建物(償却費損益内)：当期増加額は、病院棟の空調設備機器 132,906,942円、電気設備 58,971,672円、配管設備 43,244,119円等の取得によるものであります。

2. 医療用器械備品：当期増加額は、小児用体外設置式人工心臓システム 85,988,304円、搬送用人工呼吸器 4,384,800円等の取得によるものであります。

3. その他器械備品：当期増加額は、標的型攻撃検知システム 62,363,520円、細胞調整用クリーンルームユニット 49,464,000円等の取得によるものであります。

当期減少額は、全ゲノムSNP解析装置 46,070,850円、自動細胞解析装置 16,416,750円、Type-S糖鎖プロファイリングシステム 8,905,960円等の除却によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	87,500,640	4,006,024,691	4,012,281,228	10,598	81,233,505	注
診療材料	184,950,800	1,086,986,459	1,176,372,286	99,625	95,465,348	注
給食用材料	2,230,646	116,216,829	117,361,679	0	1,085,796	
貯蔵品	24,365,962	971,281,255	968,680,447	0	26,966,770	
計	299,048,048	6,180,509,234	6,274,695,640	110,223	204,751,419	

(注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	6,149,525,000	299,430,000	682,888,000	5,766,067,000	1.16%	平成29年9月20日～ 平成40年3月25日	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	592,351,382	624,206,260	592,351,382	0	624,206,260	
環境対策引当金	25,372,200	0	0	0	25,372,200	
計	617,723,582	624,206,260	592,351,382	0	649,578,460	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	3,591,185,082	△ 62,804,034	3,528,381,048	5,204,244	△ 772,794	4,431,450	
一般債権	3,591,185,082	△ 62,804,034	3,528,381,048	5,204,244	△ 772,794	4,431,450	注1
未収金	587,667,890	△ 196,491,458	391,176,432	0	0	0	
一般債権	587,667,890	△ 196,491,458	391,176,432	0	0	0	注1
破産更生債権等	38,713,444	△ 2,960,004	35,753,440	38,713,444	△ 2,960,004	35,753,440	
破産更生債権等	38,713,444	△ 2,960,004	35,753,440	38,713,444	△ 2,960,004	35,753,440	注2
計	4,217,566,416	△ 262,255,496	3,955,310,920	43,917,688	△ 3,732,798	40,184,890	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	126,514,954	89,691,117	90,405,463	125,800,608	
退職一時金に係る債務	126,514,954	89,691,117	90,405,463	125,800,608	
未認識数理計算上の差異	0	△ 79,549,590	△ 79,549,590	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	126,514,954	10,141,527	10,855,873	125,800,608	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく債務	55,212,614	2,686	0	55,215,300	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(682,888,000)	1	(29,952,000)	1	682,888,000	1	(712,840,000)	—
		6,149,525,000		299,430,000				5,766,067,000	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	36,382,981,092	0	0	36,382,981,092	
計	36,382,981,092	0	0	36,382,981,092	
資本剰余金					
施設費	1,199,476,641	146,281,229	0	1,345,757,870	注1
減資差益	89,549,260	0	0	89,549,260	
損益外除売却差額相当額	△ 126,512,565	0	72,953,842	△ 199,466,407	注2
その他	2,290,869,569	0	0	2,290,869,569	
計	3,453,382,905	146,281,229	72,953,842	3,526,710,292	
損益外減価償却累計額	2,506,675,346	302,779,350	72,953,838	2,736,500,858	注2
差引計	946,707,559	△ 156,498,121	4	790,209,434	

(注) 1. 当期増加額は、施設整備費補助金を財源とした資産の取得によるものです。
2. 当期減少額は、第87特定の償却資産に該当する資産の除却によるものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	3,272,524,000	3,200,822,800	71,701,200	0	3,272,524,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究事業	742,852,708	742,852,708	人件費：515,851,020円、材料費：10,889,881円、委託費：83,588,662円、 設備関係費：6,759,666円、経費：125,763,479円
臨床研究事業	797,642,586	784,933,182	人件費：496,613,411円、材料費：113,412,031円、委託費：109,373,724円、 設備関係費：3,391,250円、経費：62,142,766円
診療事業	7,557,768	7,557,768	人件費：6,284,167円、経費：1,273,601円
教育研修事業	1,323,990,078	1,323,990,078	人件費：1,323,939,029円、委託費：51,049円
情報発信事業	113,779,660	113,779,660	人件費：83,388,314円、委託費：1,616,372円、経費：28,774,974円
法人共通	215,000,000	165,975,678	人件費：165,975,678円
期間進行基準による振替額	0	0	(期間進行基準による振替額はありませぬ)
費用進行基準による振替額	0	0	(費用進行基準による振替額はありませぬ)
合 計	3,200,822,800	3,139,089,074	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	0	－	0	－
臨床研究事業	69,681,600	その他器械備品：57,726,000円 ソフトウェア：11,955,600円	0	－
診療事業	0	－	0	－
教育研修事業	0	－	0	－
情報発信事業	2,019,600	その他器械備品：2,019,600円	0	－
法人共通	0	－	0	－
合計	71,701,200		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
計	0	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成28年度 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター施設整備費補助金 (研究所空調設備更新・整備)	150,000,000	0	146,281,229	3,718,771	注
合 計	150,000,000	0	146,281,229	3,718,771	

(注) その他の内訳は、施設費収益 3,718,771円です。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
研究所研究機器設備整備事業	58,490,000	0	48,600,000	0	9,890,000	
臨床研究品質確保体制整備事業補助金	160,024,607	0	15,789,600	0	144,235,007	
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金（「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業）	119,321,496	0	13,338,000	0	105,983,496	
医薬品等審査迅速化事業費補助金（革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業）	33,585,000	0	0	0	33,585,000	
医薬品等審査迅速化事業費補助金（革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業）	32,017,000	0	0	0	32,017,000	
小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業	11,407,000	0	0	0	11,407,000	
小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業	19,073,000	0	0	0	19,073,000	
東京都小児集中治療室医療従事者研修事業補助金	6,306,000	0	0	0	6,306,000	
重症難病患者拠点・協力病院設備整備補助金	98,000	0	0	0	98,000	
東京都小児救命救急センター運営費補助金	34,295,000	0	0	0	34,295,000	
東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	20,217,000	0	0	0	20,217,000	
東京都在宅療養児一時受入支援事業補助金	1,146,000	0	0	0	1,146,000	
疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん拠点機能強化事業）	15,592,000	0	0	0	15,592,000	
疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん中央機関機能強化事業）	44,845,000	0	1,404,000	0	43,441,000	
在宅医療関連講師人材養成事業（小児対象）	4,765,000	0	0	0	4,765,000	
両立支援等助成金	4,332,000	0	0	0	4,332,000	
平成28年度休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助金（小児科・設備整備）	11,285,000	0	11,050,000	0	235,000	
世田谷区短期入所事業等運営費補助金（短期入所）	6,392,000	0	0	0	6,392,000	
合 計	583,191,103	0	90,181,600	0	493,009,503	

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(8,700)	(4)	(0)	(0)
	35,072	2	0	0
職 員	(2,058,481)	(564)	(0)	(0)
	8,259,008	1,071	176,832	124
合 計	(2,067,181)	(568)	(0)	(0)
	8,294,081	1,073	176,832	124

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 3. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
厚生労働科学研究費補助金	24,932,000 (118,802,585)	70	
科学研究費	51,869,628 (176,112,476)	186	科学研究費助成事業
基盤研究 (A)	3,060,000 (10,200,000)	6	
基盤研究 (B)	9,917,628 (33,058,758)	30	
基盤研究 (C)	13,491,000 (45,108,983)	69	
若手研究 (A)	4,260,000 (14,200,000)	4	
若手研究 (B)	14,235,000 (49,233,873)	42	
研究活動スタート支援	330,000 (1,100,000)	1	
挑戦的萌芽研究	6,576,000 (22,110,862)	33	
特別研究員奨励費	0 (1,100,000)	1	
合 計	76,801,628 (294,915,061)	256	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として（ ）で記載しております。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	1,272,258,492	3,133,177,468	17,731,205,594	1,753,498,203	157,344,968	24,047,484,725	-	24,047,484,725
一般管理費	-	-	-	-	-	-	789,408,956	789,408,956
財務費用	0	0	73,313,985	0	0	73,313,985	0	73,313,985
その他経常費用	140	4,847,039	40,495,457	0	0	45,342,636	1,065,253	46,407,889
事業費用計	1,272,258,632	3,138,024,507	17,845,015,036	1,753,498,203	157,344,968	24,166,141,346	790,474,209	24,956,615,555
事業収益								
運営費交付金収益	742,852,708	797,642,586	7,557,768	1,323,990,078	113,779,660	2,985,822,800	215,000,000	3,200,822,800
補助金等収益	9,890,000	346,300,503	136,819,000	0	0	493,009,503	0	493,009,503
医業収益	-	-	19,286,943,913	-	-	19,286,943,913	-	19,286,943,913
研修収益	-	-	-	17,368,316	-	17,368,316	-	17,368,316
研究収益	0	2,064,475,292	-	-	-	2,064,475,292	78,186,628	2,142,661,920
寄附金収益	29,818,083	4,377,049	139,105,078	0	0	173,300,210	7,104,081	180,404,291
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	78,311,905	101,325,342	0	0	269,279	179,906,526	0	179,906,526
資産見返補助金等戻入	19,546,941	244,024,985	36,595,747	0	0	300,167,673	0	300,167,673
資産見返寄附金戻入	4,618,523	1,961,998	39,236,723	0	0	45,817,244	0	45,817,244
施設費収益	3,718,771	0	0	0	0	3,718,771	0	3,718,771
その他経常収益	2,410,140	1,536,659	230,338,988	3,644,000	4,514,524	242,444,311	1,215,642	243,659,953
事業収益計	891,167,071	3,561,644,414	19,876,597,217	1,345,002,394	118,563,463	25,792,974,559	301,506,351	26,094,480,910
事業損益(△損失)	△ 381,091,561	423,619,907	2,031,582,181	△ 408,495,809	△ 38,781,505	1,626,833,213	△ 488,967,858	1,137,865,355
臨時損益等(△損失)	0	△ 8	△ 10,120,312	0	0	△ 10,120,320	0	△ 10,120,320
総損益(△損失)	△ 381,091,561	423,619,899	2,021,461,869	△ 408,495,809	△ 38,781,505	1,616,712,893	△ 488,967,858	1,127,745,035
行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,272,258,632	3,138,024,515	17,855,217,668	1,753,498,203	157,344,968	24,176,343,986	790,474,209	24,966,818,195
(控除)自己収入等	△ 36,846,746	△ 2,072,350,998	△ 19,695,707,022	△ 21,012,316	△ 4,514,524	△ 21,830,431,606	△ 9,704,723	△ 21,840,136,329
業務費用合計	1,235,411,886	1,065,673,517	△ 1,840,489,354	1,732,485,887	152,830,444	2,345,912,380	780,769,486	3,126,681,866
損益外減価償却相当額	151,495,588	6,685,436	109,827,592	33,353,512	235,289	301,597,417	1,181,933	302,779,350
損益外除売却差額相当額	4	0	0	0	0	4	0	4
引当外退職給付増加見積額	23,645,107	△ 11,321,234	△ 6,446,200	△ 7,973,764	△ 2,752,711	△ 4,848,802	△ 59,376,562	△ 64,225,364
機会費用	1,592,746	208,306	21,960,361	459,610	985	24,222,008	△ 8,572	24,213,436
政府出資又は地方公共団体出資等	1,592,746	208,306	21,960,361	459,610	985	24,222,008	△ 8,572	24,213,436
行政サービス実施コスト計	1,412,145,331	1,061,246,025	△ 1,715,147,601	1,758,325,245	150,314,007	2,666,883,007	722,566,285	3,389,449,292
総資産								
流動資産								
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	3,146,271,027	3,146,271,027
医業未収金	-	-	3,528,381,048	-	-	3,528,381,048	-	3,528,381,048
未収金	0	302,827,859	82,895,485	933,897	4,514,524	391,171,765	4,667	391,176,432
その他	4,539,354	17,383,002	178,555,911	0	0	200,478,267	1,793,031	202,271,298
流動資産計	4,539,354	320,210,861	3,789,832,444	933,897	4,514,524	4,120,031,080	3,148,068,725	7,268,099,805
固定資産								
有形固定資産								
建物	2,468,472,069	465,046,349	11,924,341,366	690,842,796	5,482,978	15,554,185,558	0	15,554,185,558
医療用器械備品	0	0	556,207,597	0	0	556,207,597	0	556,207,597
その他器械備品	273,286,115	555,352,800	749,720,027	9,987,672	1,750,322	1,590,096,936	2,682,509	1,592,779,445
土地	0	0	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	23,795,696,160
その他	0	5,059,145	48,167,124	17,960,352	0	71,186,621	0	71,186,621
有形固定資産計	2,741,758,184	1,025,458,294	37,074,132,274	718,790,820	7,233,300	41,567,372,872	2,682,509	41,570,055,381
無形固定資産								
ソフトウェア	8,738,461	320,037,259	614,010,427	0	0	942,786,147	2,330,540	945,116,687
その他	0	8	160,000	0	0	160,008	0	160,008
無形固定資産計	8,738,461	320,037,267	614,170,427	0	0	942,946,155	2,330,540	945,276,695
固定資産計	2,750,496,645	1,345,495,561	37,688,302,701	718,790,820	7,233,300	42,510,319,027	8,506,973	42,518,826,000
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	3,493,924	3,493,924
総資産計	2,755,035,999	1,665,706,422	41,478,135,145	719,724,717	11,747,824	46,630,350,107	3,156,575,698	49,786,925,805

(注)

1.セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2.事業の内容

- 「研究事業」：成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
- 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
- 「診療事業」：小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
- 「教育研修事業」：成育医療に対する研究・医療の専門家(看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。)の育成を積極的に行う事業
- 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3.事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(789,408,956円)です。

4.総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(3,146,271,027円)です。

15. 関連公益法人の状況

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立成育医療研究センターとの関係	役員の氏名 (平成29年3月31日現在)
一般財団法人 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団	(1) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族を支える事業を実施する法人・団体への支援及び助成 (2) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族の支援に携わる者を対象とした研修事業への助成 (3) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族に対する情報提供 (4) 子どもの在宅医療ケア等に関する啓発・普及	関連公益法人	理事長 喜谷 昌代 理事 大河原 昭夫 理事 細谷 亮太 理事 賀藤 均 (国立成育医療研究センター 院長) 理事 石井 由美子 (国立成育医療研究センター 理事長特任補佐) 理事 中島 和 監事 小林 信秋 監事 西田 大介 (国立成育医療研究センター 監事)

関連公益法人との取引の関連図



- ① 国立成育医療研究センターは、重い病気を持つ子どもと家族を支える財団に広報誌の編集業務を委託しており、当該業務に関する委託料を支払っている。
- ② 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団は、国立成育医療研究センターの建物の一部を賃借しており、賃借料を支払っている。
- ③ 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団は、国立成育医療研究センターに研修事業を委託しており、当該事業に関する委託料を支払っている。

関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団	27,831,255	2,129,562	25,701,693	-	-	-

(注) 該当法人は公益法人会計基準に準拠し収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	正味財産期末 残高	正味財産期末 残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
23,912,549	172,144	23,740,405	6,338,462	4,409,918	1,928,544	0	17,574,087	0	17,574,087	11,100,000	200,000	10,900,000	2,972,394	8,127,606	0	8,127,606	25,701,693

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附等の明細	会費、負担金等の明細	債務保証の明細	債権債務の明細		関連公益法人の事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
					科目	金額			
一般財団法人 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	医業未収金	1,406,970	3,122,394	150,000	4.80%
					未払金	150,000		(0)	(0.00%)
								(150,000)	(100.00%)

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	774,505,000	774,505,000	0		1,403,179,000	1,403,179,000	0	
施設整備費補助金	150,000,000	150,000,000	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	1,535,675	96,500,001	94,964,326	補助金収入・寄付金収入の増	2,092,408,827	2,638,790,343	546,381,516	研究収入の増
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	926,040,675	1,021,005,001	94,964,326		3,495,587,827	4,041,969,343	546,381,516	
支出								
業務経費	1,100,104,691	1,119,671,667	19,566,976		2,756,978,792	2,852,060,564	95,081,772	委託費の増
施設整備費	123,679,896	58,670,118	△ 65,009,778	固定資産の取得減	407,866,358	229,746,850	△ 178,119,508	固定資産の取得減
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	1,223,784,587	1,178,341,785	△ 45,442,802		3,164,845,150	3,081,807,414	△ 83,037,736	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	10,201,000	10,201,000	0		655,726,000	655,726,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	400,000,000	299,430,000	△ 100,570,000	借入額の減	0	0	0	
業務収入	18,713,260,606	19,908,369,846	1,195,109,240	診療収入の増	19,364,416	20,531,730	1,167,314	
その他収入	0	82,320	82,320	承継資産回収による増	0	0	0	
計	19,123,461,606	20,218,083,166	1,094,621,560		675,090,416	676,257,730	1,167,314	
支出								
業務経費	16,235,750,928	16,389,228,383	153,477,455		1,708,822,062	1,753,900,486	45,078,424	
施設整備費	507,419,080	373,764,706	△ 133,654,374	固定資産の取得減	0	0	0	
借入金償還	682,888,000	682,888,000	0		0	0	0	
支払利息	73,455,956	73,455,956	0		0	0	0	
その他支出	395,446,185	405,827,287	10,381,102		0	0	0	
計	17,894,960,149	17,925,164,332	30,204,183		1,708,822,062	1,753,900,486	45,078,424	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	105,622,000	105,622,000	0		323,291,000	323,291,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	0	0	0		635,299	86,506,351	85,871,052	間接経費収入の増
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	105,622,000	105,622,000	0		323,926,299	409,797,351	85,871,052	
支出								
業務経費	155,496,334	155,941,940	445,606		816,417,042	1,045,837,271	229,420,229	人件費・経費等の増
施設整備費	0	2,019,600	2,019,600	固定資産の取得増	0	1,682,024	1,682,024	固定資産の取得増
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	155,496,334	157,961,540	2,465,206		816,417,042	1,047,519,295	231,102,253	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,272,524,000	3,272,524,000	0	
施設整備費補助金	150,000,000	150,000,000	0	
長期借入金等	400,000,000	299,430,000	△ 100,570,000	借入額の減
業務収入	20,827,204,823	22,750,698,271	1,923,493,448	診療収入・研究収入等の増
その他収入	0	82,320	82,320	
計	24,649,728,823	26,472,734,591	1,823,005,768	
支出				
業務経費	22,773,569,849	23,316,640,311	543,070,462	人件費・委託費等の増
施設整備費	1,038,965,334	665,883,298	△ 373,082,036	固定資産の取得減
借入金償還	682,888,000	682,888,000	0	
支払利息	73,455,956	73,455,956	0	
その他支出	395,446,185	405,827,287	10,381,102	
計	24,964,325,324	25,144,694,852	180,369,528	

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

平成29年6月26日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

監事（非常勤）

石原正之 

監事（非常勤）

西田大介 

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター

理事長 五十嵐 隆 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

岡村俊克 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中友康 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上